

## JAグループ、 TPP交渉参 加反対の運動 方針決まる

# 選挙にらみ 政治対応強化

JA全中は、環太平洋連携協定（TPP）交渉参加阻止に向けた12月までのJAグループの運動方針を決めた。次期衆議院選挙を見据え、全国農業者農政運動組織連盟（全国農政連）と連携しながら各党や候補者への働き掛けを強め、TPPに反対する賛同議員の拡大を進める。国民への理解を広める広報対策の強化やJAグループ以外の幅広い団体とのネットワークの拡大にも力を入れる。

TPP交渉参加問題では、民主党のプロジェクトチームでの議論や国民的議論が煮詰まっていない中、野田佳彦首相が踏み込んだ発言をする状況にはないとの見方が強い。だが一方で、国連総会で日米首脳会談が行われる可能性もあり、首脳間でのやり取りにも注目が集まっている。全中はこれらの情勢を踏まえ、反対運動を強化することを決めた。

具体策として、解散総選挙を見据え、全国農業者農政運動組織連盟（全国農政連）と連携しながら、各政党・各候補者のTPPに対する考え方を明確にし、働き掛けを強める。農政連はすでに、次期衆議院選挙の推薦基準について、TPP交渉参加に反対する取り組みを行っており、今後も積極的に反対することを「絶対条件とする」ことを提示した。TPP問題が日本の農業や農業者にとって極めて大きな課題であることから、推薦の条件として明確に打ち出した。JAグループは農政連と連携し、TPP反対の政治勢力を拡大する取り組みに力を入れる。

国民への理解を広めるための情報発信といった広報活動も強化する。都道府県段階では、チラシやDVDなどの資材を活用したPR活動や地方メディアとの意見交換、定期的な街頭宣伝活動などを展開。大学等での公開講座や出前授業を含むさまざまな学習会の開催を提案する。またJAの収穫祭などの機会を活用した広報・宣伝活動も重視する。

全国段階では、トップ層による在京メディアとの意見交換や、統一広報DVDの第2弾の作成、意見広告の掲載など継続した取り組みを行う。都道府県段階、全国段階ともに幅広い団体とのネットワークの拡大を進める。

TPP反対への理論を構築するため、情報収集活動も強化する。農業分野以外のTPP交渉分野などをテーマにした委託研究を検討する。情報収集した上で、全中はTPPニュースレターなど学習活動を支援する素材を定期的に発行する。

運動方針では、事態が急展開した場合には、集会やデモ、街宣活動、国会議員への働き掛けなどの緊急対応を別途提起することも明記した。